



いまばり

2月1日号

2022年/令和4年

第68号

市議会だより

発行 ■ 今治市議会議長 今治市別宮町1丁目4-1 TEL0898-36-1580 FAX0898-36-1582
編集 ■ 広報広聴特別委員会 ホームページ ■ <https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/>



菜の花とミツバチ

令和3年度12月
一般会計補正予算
28億4,833万6千円
原案可決

もくじ

代表質問	2	請願・陳情の審議結果	9
一般質問	2	決算特別委員会委員長報告(概要)	10
アンケートのお礼	4	議会日誌	12
用語解説等	5	所管事務調査	12
委員会審査	6	議員研修会	12
議案の審議結果	8		

12月定例会のあらまし

今定例会は、3日から21日までの19日間の会期で開催されました。

3日の本会議では、令和2年度の決算関係議案について、決算特別委員長から審査の概要についての報告があり、決算関係議案の認定等を行いました。次いで、議会運営委員会発議による「今治市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」の追加提案があり、原案のとおり可決しました。その後、令和3年度の補正予算案が8件、条例案が9件、その他の議案が11件、専決処分報告案件が1件、合わせて29件が提案されました。

7日は、代表質問が行われ、8日、9日の2日間は、6人の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、9日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

21日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。この後、理事者から、令和3年度一般会計補正予算が追加提案され、原案のとおり可決しました。最後に市長の閉会挨拶を行い、今定例会を閉会しました。

代表質問



音輪 会
(平田秀夫)

市民が真ん中相談センターの利用状況と今後の運営について

Q 市民が真ん中相談センターの職員の体制、利用状況、今後の運営方針について。

A 職員の体制ですが、平日は市職員、市民相談員、消費生活相談員の6名体制、休日は市職員と市民相談員の2名体制となっております。

利用状況ですが、開設後3か月の相談件数は442件、1か月当たり150件、開設前の約4倍となっております。相談内容は空き家の処分や活用、近所トラブル、離婚や相続などの相談があり、必要に応じて専門家への相談を助言したり、法律無料相談を案内しています。

今後の運営方針ですが、市民アンケートの結果

果を踏まえ、プロジェクトチームと連携しながら工夫を重ねています。「市民が真ん中」の視点で、市民の皆様に取り添った相談体制の充実を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症対策について

Q 今治市の3回目接種の予定と令和4年度の計画について。

A 新型コロナウイルススワクチンの3回目接種は、医師会と連携しながら国の方針に対応し、接種体制の構築に努めてまいります。接種対象者は18歳以上の全ての方で、12月1日から医療従事者の方への接種を始めています。順調に進めば、令和4年8月頃には、希望する全ての皆様への3回目接種が概ね完了するものと見込んでおります。

ほかの質問

- 公共施設のトイレの整備について
- 学校施設の防犯対策について

一般質問



壺内 和彦
(清風会)

FC今治と連携したにぎわい創出について

Q にぎわい創出に向けた今後の展望について。

A シビックプライドの醸成はもとより、世界中の多様な方々が集い、交流できる場として大いに期待しています。里山スタジアムで創出されたにぎわいが市内全域へと広がり、有形無形の波及効果もたらされ、市が一層活性化するように全力で支援し、共に歩んでまいります。

特別支援学級の取組と展望について

Q 特別支援学級児童生徒への支援と展望について。

A 特別支援学級には計388名の児童生徒が在籍してお

り、個別の教育支援計画や指導計画を作成し、特別支援教育コーディネーターを中心に、教職員や保護者の共通認識を図っております。今後も関係機関や障害者団体とも連携を図りながら、保護者との相互理解に努め、より良い方向を見出し、たくよう、推進してまいります。

Q 特別支援学級の人材確保について。

A 児童生徒への効果的なサポートの在り方について、今治市学校生活支援員設置取扱要領の見直しや、「学校支援ボランティア」に関する検討プロジェクトチームとも連携し、活用の在り方についても考えてまいります。

ほかの質問

- 飲食店に対する取組と愛顔の安心飲食店認証制度について
- 分校魅力化の取組状況と中間報告への対応について
- 今治工業高等学校機械造船科と地域との連携体制について

12月定例会

代表質問・一般質問



永井 隆文
(公明党)

高齢者・障害者に優しい投票所の環境整備について

Q 本市における投票所のバリアフリーの現状について。

A 本市では、当日投票所、期日前投票所、臨時期日前投票所合わせて84施設設置しており、入口に段差があるのは33施設、このうち15施設では簡易スロープを設置し、残り18施設は人的介助による対応となっています。投票所に備付けの備品については全ての施設ではありませんが、車いすや車いす用投票記載台を設置しており、ほとんどの施設で点字器、老眼鏡、杖置きなども使えます。なお、市民会館、支所など市内13か所に設けている期日前投票所につきましても、これら備品も含めてバリアフリーへの対応ができています。

Q 代理投票制度、代理投票補助者の役割と対応について。

A 心身の故障その他の事由によって、自ら記載する事ができない選挙人の選挙権の行使を保証するため、選挙人に代わって代理人に投票用紙の記入をしてもらい投票することができ、これが代理投票制度です。代理投票は、投票管理者に申出をすることにより行うことができます。代理投票補助者（職員）のうち1人が選挙人の指示する候補者の氏名等を記載し、もう1人はこれに立会い、候補者の名前等が間違いなく記載されていることを選挙人と共に確認してから投票箱に投函します。選挙人への対応については親切丁寧な態度で対応するように周知しておりますが、御本人だけでなく付添いの方に対しても十分な心遣いを持って接するように指導徹底してまいります。

ほかの質問

郷土愛を育む日本一おいしい学校給食について



内山 葉子
(政常会)

今治市の有機農業と学校給食について

Q 学校給食における有機食材の取入れ方について。

A 現在は3調理場で使用しています。学校給食への有機農産物の導入拡大を図ることは、今治市有機農業振興計画における主要施策となっており、さらなる使用拡大に努めてまいります。

Q 学校給食の本市における現状と今後の展開について。

A 本市では、日本食中心の献立で提供しており、食物アレルギーに関して、個別に対応し、可能な範囲で除去食や代替食で対応しています。栄養バランスの取れた手作りへのこだわり、地産地消の推進

ほかの質問

今治市の再生可能エネルギー改革への取組について

Q 現在の本市における有機農家の割合と今後の展開について。

A 市全体の有機農業経営体の割合は3.2%になります。農業講座の実施、就農希望者の研修受入れ等、従事者への支援等にも取り組んでいます。今後も就農希望者が参入しやすい環境づくりや経営の安定化を推進するため、愛媛県や市内の農業協同組合等の関係機関と連携した有機農業への取組を推進するなど、効果的な施策の展開に努めてまいります。

など工夫を凝らした取組を行っています。今後も日本食はもちろんのこと、地産地消を推進し、今治らしい郷土料理の提供を継続していくとともに、新たな郷土料理の発掘についても研究し努めてまいります。

陸地部支所地域の機能強化について

Q しまなみ総合事務所の設置による住民の利便性向上や行政機能の強化にとどまらない効果も期待されていますが、陸地部の支所においても様々な地域課題を抱えており、活力を維持していくためにも、併せて陸地部地域の機能強化に取り組む必要があると思います。先の議会で市長は陸地部地域においても支所長を含めたプロジェクトチームを立ち上げ、必要な施策、本庁及び支所の機能について検討していくと答弁していただきました。陸地部の支所地域の住民にとっては自分の地域はどうなっているのか心配になっていくのが心配になっていきます。陸地部の支所地域における今後の取組について改めて市長のお考えをお聞かせください。



谷口 芳史
(公明党)

A 旧市内も含めた陸地部全域におきましても、地域振興策を地域の皆さんと一丸となつて展開することが重要です。地域の振興、支所と本庁との業務や機能の分担、強化等につきましては、しまなみ総合事務所開設により、さまざまな問題点・改善点も顕在化してくると思われまふことから、それらを踏まえてしっかりと検討してまいります。

ほかの質問

- テレビ広報番組の反響と今後の予定について
- おでかけ市長室、市民が真ん中懇談会、Bariが真ん中未来セッションなどで出た意見について
- 子どもの学習支援事業について
- 特定健康診査の受診状況について
- 脳ドック検診への助成について



上村 悦男
(清風会)

子育て・家庭教育支援について

Q 市長は、学校教育との接続を考え、た幼児教育及び子育て・家庭教育支援を充実させるため、教育委員会に対し、何を期待しているのか。

A 子供を真ん中に考えた場合には、市や教育委員会といった組織の縦割りの壁を取り除き、部局横断的なつながりを構築することがまずもって重要であり、関係機関とも連携する中で、家庭・学校・地域という3つの力が相互補完的に機能すること、そして、その取組を地域全体へ発展させていくことが必要である。既に、児童福祉法で設置が求められている「子

ども家庭総合支援拠点」を令和4年度から子育て支援課内に置くことで準備を進めているが、加えて今治の全ての子供たち、お父さん・お母さんのための「ネウボラ中核施設」の整備についても、検討を進めている。

また、教育環境の更なる充実を図り、各ライフステージに応じた、きめ細かで切れ目のない支援体制の実現を目指す中で、教育委員会や総合教育会議においても、新しい教育大綱の下、様々な観点から活発な協議や御意見をいただいております。本市の子供行政の進展に向けて一翼を担っていただけのもとの期待をしている。

ほかの質問

- ・家庭教育支援体制の構築について
- ・今治市教育大綱に基づき実施計画策定の進捗状況について
- ・教育現場のICT化に向けた今後の計画と取組について



黒川 美樹
(優風会)

がん患者へのサポートについて

Q 2007年に施行された「がん対策基本法」の中には、がん患者の療養生活の質の維持向上についても言及されている。それを受けて、患者の経済的・心理的負担を少しでも減らすサポートをしようとして、医療用ウィッグや胸部補整具の購入支援を導入する自治体が増えている。本市も導入を検討しているかどうか。

A 医療用ウィッグや胸部補整具を活用し、外見のケアを行うことで、患者さんの心のケアのみならず、療養生活の質の向上や社会参加の促進にもつながるものと十分に認識しており、市としても助成制度の創設に向けて制度設計

を進めているところである。

Q ※AYA世代はライフイベントが多岐に渡る世代であり、がんの罹患により自分だけでなく家族にとっても大きく人生設計が崩れるリスクもある。また、これまで罹患数が少ないことに加え、公費負担制度がなく、支援が行き届いていなかった。そうした中、昨年2020年6月、愛媛県では20歳から39歳までの若年がん患者在宅療養支援事業を開始したが、本市でも速やかに支援をお願いしたい。

A 同事業の必要性について認識している。若年患者の在宅療養支援については、来年度の当初予算への計上を想定して制度設計を進めているところである。

ほかの質問

- ・地域で誰一人取り残さないインクルーシブ防災の体制について

※AYA世代：Adolescent & Young Adult（思春期・若年成人）の頭文字をとったもので、15歳から39歳までの年齢層の人のことを指し、主にがん医療において用いられる。

「いまばり市議会だより」アンケート御協力のお礼



「いまばり市議会だより」11月1日号で実施しました、「いまばり市議会だより」に関するアンケート調査に858件の御回答をいただきました。御協力ありがとうございました。現在、回答の分析等を行っておりますので、完了しましたら「いまばり市議会だより」や今治市議会のホームページ等で公表します。



用語解説

議員定数 <small>(ぎいんていすう)</small>	議会を構成する人数のことです。今治市議会の議員定数は条例で30名と定めています。
議長・副議長 <small>(ぎちょう・ふくぎちょう)</small>	議長と副議長は議員の中から選ばれます。議長は、議会の運営や議会の事務を処理し、議会を代表します。副議長は、議長不在のときに議長の代わりを務めます。
休会 <small>(きゅうかい)</small>	会期中に議会の会議を開かないことです。今治市議会会議規則により、市の休日には休会とすることや議事の都合など必要があるときに休会とすることができると定めています。
上程 <small>(じょうてい)</small>	議事日程に組み入れて議題とし、審議の対象とすることです。
請願・陳情 <small>(せいがん・ちんじょう)</small>	市民が国や地方公共団体等に意見や要望を述べることをいいます。議会に請願する場合は、議員の紹介が必要となりますが、陳情する場合は、議員の紹介は不要です。
付託 <small>(ふたく)</small>	議会の議決が必要な事項について、議決に先立って詳しく検討を加えるために、常任委員会、議会運営委員会または特別委員会に審査を委託することです。
採択 <small>(さいたく)</small>	議会の意思決定は「議決」といいますが、それが請願・陳情に対する場合は「採択・不採択」と言い換えます。
継続審査 <small>(けいぞくしんさ)</small>	会期中に結論が出ず、しかし会期延長をするほど緊急でもない場合に、会議で議決して、付託を受けた委員会が閉会中に引き続き審査を行うことをいいます。
答弁 <small>(とうべん)</small>	本会議や委員会などで議員からの質疑または質問に対し、市長や関係部局長等が回答・説明することです。
任期 <small>(にんき)</small>	一般選挙によって選出された議員等がその地位を有する期間のことです。普通地方公共団体の議員の任期は地方自治法で4年と定められています。

市議会ホームページへアクセスしてみませんか



会議日程や質疑・質問の内容、議決結果など、市議会の情報をホームページで発信しています。ぜひ御覧ください。

今治市議会

検索



<https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/>

委員会審査

総務委員会

水防活動費

8月、9月の大雨及び台風9号、14号による応急処置委託料等。

財産の取得について（住民情報システム機器）

住民情報システムの耐用年数経過に伴う更新。

負担付き寄附の受納について

一般財団法人Free財団の解散に当たり、残余財産を受け入れることにより、奨学金返済支援事業を市が継承するもの。寄附の条件として、既に支援を決定している奨学金返済支援事業の対象者に対して、期間満了まで支援を行うこと。

教育厚生委員会

戸籍住民基本台帳管理費

利用者の利便性向上と非接触による感染症対策を図るため、市民課窓口にかつしユレス決済を導入するもの。

ICTを活用した子育て支援事業費

子育て支援アプリにオンライン予約機能を追加し、子育て世帯の利便性の向上と事業の利用促進を図るもの。



子ども食堂開催支援事業費

子ども食堂を運営する団体の取組を支援し、コロナ禍における事業の継続と地域におけるつなが

りの場の維持・確保を図ろうとするもの。

未来子育て支援事業費

外国人世帯への母子保健サービスの質の向上や、乳幼児測定の精度管理を高め、訪問・健診等の充実を図るもの。

新型コロナウイルス感染症予防接種種費

新型コロナウイルスワクチン接種（3回目）に要する追加費用を計上するもの。

学校教育充実活性化事業費

小中学校における、外国人児童・生徒へのサポート体制の充実を図るため、翻訳機を購入するもの。

村上海賊ミュージアム管理運営費

来場者の利便性向上と非接触による感染症対策を図るため、文化施設にかつしユレス決済を導入するもの。

今治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

健康保険法施行令の改正に伴い、出産育児一時金の額を改定するもの。

産業環境委員会

野菜・花き等産地供給力強化支援事業費

野菜・花き等産地の供給力強化や直売所を活用した地域内流通モデルの構築等の取組を支援するもの。



国庫補助金返還金

平成6年度から平成7年度農業農村活性化農業構造改善事業により取得した施設の財産処分に伴い、補助金相当額を返還するもの。

港湾改修事業費

国の内示に伴う事業費の補正（蔵敷岸壁老朽化対策工事）。

県営港湾整備事業費

国の内示等に伴う県営事業負担金の補正（伯方港浮桟橋改修工事等）。

市単独農業用施設災害復旧事業費

8月、9月の大雨にかる災害復旧事業を行うもの。

農業用施設災害復旧事業費

8月、9月の大雨にかる災害復旧事業を行うもの。

農地災害復旧事業費

8月、9月の大雨にかる災害復旧事業を行うもの。

大島クリーンセンター解体工事 一式

大島クリーンセンター解体工事 一式

大翔苑の指定管理者の指定について

令和4年4月1日から2年間の指定管理者に有限会社大島葬儀社を指名

するもの。

他所要の改正をするもの。

今治市しまなみの駅御島の指定管理者の指定について

令和4年4月1日から5年間の指定管理者に株式会社大三島ものづくりを指名するもの。

建設水道委員会

都市計画法に規定する開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について
都市計画法施行令の改正に伴い、所要の改正をするもの。

市単独道路災害復旧事業費

8月、9月の大雨にかかる災害復旧事業を行うもの。

道路災害復旧事業費

8月の大雨にかかる災害復旧事業を行うもの。

市単独公園災害復旧事業費

8月の大雨にかかる災害復旧事業を行うもの。

今治市建築関係手数料条例の一部を改正する条例制定について

手数料を改定し、その

今治市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
移動等円滑化のために必要な道路の構造及び旅客特定車両停留施設を使用した役務の提供の方法に関する基準を定める省令の改正に伴い、所要の改正をするもの。

四村団地6号棟建設工事の内建家その他工事請負契約の締結について

市営住宅(30戸)建設工事 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積 1948・05㎡ 外構工事 一式



市議会を傍聴してみませんか —市政と議員の活動を知るよい機会です—

本会議の傍聴

本会議の当日、市役所本館市民課裏入口から2階へお上がりください。受付で住所・氏名などを御記入の上、傍聴席にお入りください。定員は80人です。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議の傍聴席は通常80席ですが、間隔を空けて座るように対策をしております。皆様の御理解と御協力をお願いいたします。



市議会傍聴席案内図

委員会の傍聴

委員会の開会10分前までに市役所本館3階の議会事務局で受付をし、委員会の許可を得て傍聴できます。傍聴の定員は、1委員会5人となっています。傍聴希望者が定員を超える場合は、抽選になります。

令和3年12月定例会 議案の審議結果

番号	件名	結果
		12月3日議決
議案 87	令和2年度 今治市水道事業決算の認定について	認 定(全会一致)
議案 88	令和2年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決(全会一致)
議案 89	令和2年度 今治市工業用水道事業決算の認定について	認 定(全会一致)
議案 90	令和2年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決(全会一致)
議案 91	令和2年度 今治市公共下水道事業決算の認定について	認 定(全会一致)
議案 92	令和2年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全会一致)
発議 9	今治市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
	議会運営委員会委員の選任	選 任
		12月21日議決
議案 95	令和3年度 今治市一般会計補正予算(第8号)	原案可決(全会一致)
議案 96	令和3年度 今治市小規模下水道特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案 97	令和3年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案 98	令和3年度 今治市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案 99	令和3年度 今治市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案100	令和3年度 今治市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案101	令和3年度 今治市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案102	令和3年度 今治市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案103	今治市建築関係手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案104	今治市福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案105	今治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案106	今治市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案107	今治市障害者作業所条例を廃止する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案108	今治市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案109	今治市保健センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案110	都市計画法に規定する開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案111	今治市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案112	大島クリーンセンター解体工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)
議案113	四村団地6号棟建設工事の内建家その他工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)

番号	件名	結果
議案114	財産の取得について（住民情報システム機器）	原案可決（全会一致）
議案115	負担付き寄附の受納について	原案可決（全会一致）
議案116	今治市体育施設等の指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案117	今治市福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案118	今治市ひよこ園の指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案119	今治育成園の指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案120	今治市民活動センターの指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案121	大翔苑の指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案122	今治市しまなみの駅御島の指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
報告 12	専決処分について ・ 損害賠償額の決定及び和解について ・ 損害賠償額の決定及び和解について ・ 損害賠償額の決定及び和解について ・ 損害賠償額の決定及び和解について	受 理
議案123	令和3年度 今治市一般会計補正予算（第9号）	原案可決（全会一致）

令和3年12月定例会 請願・陳情の審議結果

【前議会から継続しているもの】

番号	件名	結果
陳情第1号 (R3.6.10受理)	加齢性難聴者への補助器具購入に対する公的補助制度創設を求める陳情について	継続審査

【今議会に提出されたもの】

番号	件名	結果
請願第2号 (R3.12.3受理)	米価の暴落阻止のため過剰在庫の市場隔離と生活困窮者への食料支援のための意見書提出を求める請願について	不採択（賛成なし）

本会議のインターネット中継について

今治市議会 中継



ここをクリック

今治市議会では、開かれた議会を目指して、本会議のインターネット中継を行っています。パソコン、スマートフォンなどにより、ライブ中継、録画放送を御覧いただけます。なお、録画放送はライブ中継配信の日付から30日間を経過すると自動で削除されますので、御注意ください。

同時に多くの方がインターネット中継を視聴された場合、映像がうまく映らないことがあります。また、本会議の様子は、インターネット配信のほか、今治CATV株のコミュニティチャンネル（11CH）でもライブ中継されています。

<https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/live/>

本会議のインターネット中継の視聴方法 今治市議会ホームページの「市議会インターネット中継」をクリックする。

決算特別委員会委員長報告（概要）

10月13日、11月9日及び10日の3日間にわたり委員会を開催し、

議案第87号 「令和2年度 今治市水道事業決算の認定について」

議案第88号 「令和2年度 今治市水道事業会計未処分利益 剰余金の処分について」

議案第89号 「令和2年度 今治市工業用水道事業決算の認定について」

議案第90号 「令和2年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益 剰余金の処分について」

議案第91号 「令和2年度 今治市公共下水道事業決算の認定について」

議案第92号 「令和2年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について」

以上6件の審査を行いました。

12月3日の本会議において、委員長が審査の過程で論議された主な事項について報告を行いました。

以下、その概要をお知らせします。

■水道事業会計

有収率について

Q 事業所別の有収率を見る中で、以前から山間地域は有収率が悪いが、管路の更新など、これから重点的に改善していく計画はあるのか。

A 全体的な計画としては、今後も漏水調査と部分的な修繕を行いながら、近年の震災、断水等の発生状況を考慮し、基幹管路に重点を置いた更新を行っていききたい。

■公共下水道事業会計

接続率の改善について

Q 令和5年度から小規模下水道が今治市公共下水道事業に統合されることで経営が今以上に厳しくなると予想され、そのような中では使用料を上げるだけでなく、接続率の改善も必要だと思うがどのように考えているのか。

A 下水道整備区域内で未接続の御家庭に関しては、シルバー人材センターと市職員が連携してのお願いに回っており、接続率の向上を課題として取り組んでいきたい。

■一般会計・特別会計

歳入について

Q 市税が減少している主な要因である法人市民税の状況について。

A 法人市民税の減収について、要因は大きく2つ考えられ、1つは法人市民税法人税割の税率が令和元年10月1日開始事業年度分から、12.1%から8.4%に下がったことによる減収、もう1つは、主要産業である造船関連業、石油関連製造業、海運業、繊維製品製造業について、それぞれ業績が悪化した業種、企業が多く、減収になったものである。

民生費について

Q 病児保育事業委託料の予算額に対して決算額が少ない要因について。

A 本事業は病児対応型と体調不良児対応型の2つがあり、中でも病児対応型の延べ利用者数は、令和元年度と比べて半分を下回る人数となっており、これは新型コロナウイルス感染症の蔓延により、小児科および事業の利用を控える保護者が多かったことが要因として推察される。

衛生費について

Q 健康診査・がん検診等委託の中の各がん検診の受診率向上のために、どのような対策を行っているのか。

A レディースデーを設けたり、受診の動機づけとなるようにナッジ理論を取り入れた受診勧奨の通知文を工夫したりしており、今後も受診率向上につながる方法を検討したい。

消防費について

Q 緊急告知ラジオの難聴地域に対する調査結果とその対策について。

A 昨年度より様々な調査を行った結果、当初はギャップフィルラーという電波再送信設備を設置することを検討していたが、更に新たな障害が発生することが判明したため、専用の個別アンテナを設置したりCATV網を活用することで対策を進めており、難聴地域の解消に向けてしっかりと対応していく。

簡易水道事業特別会計について

Q 令和3年度に特別会計から企業会計へ移行したが、繰入金の前年度と比べて増加しているのは、企業会計へ移行するための財政の調整が目的か。

A 企業会計に特例的収入及び支出として債権債務を引き継いだら、その差額となる現金不足を補てんするなどの調整の必要があったためである。

小規模下水道特別会計について

Q 最適整備構想策定の目的について。

A 島嶼部にある14施設について、令和元年度に実施した機能診断をもとに、すべての施設の健全度、ライフサイクルを見極めた中で、40年間という全体計画で、年間に必要な維持管理費用や更新の費用を、平準化させることを目的としたものである。

国民健康保険特別会計について

Q 特定健康診査の受診率について。

A 対象者2万6,773人に対し、受診人数は6,342人で、受診率は約23.7%である。

Q 受診率が上がることによって、国等からの交付金の算定に影響は出てくるのか。

A 仮に30%まで上げた場合には、愛媛県からの特別交付金が、現在と比較して約200万円、50%まで上げた場合には約450万円、増額される見込みである。

議会日誌



令和3年9月

17日 会派代表者会議
 ” 広報広聴特別委員会

19日 議会運営委員会
 ” 総務委員協議会
 ” 議員協議会
 ” 会派代表者会議

会、第52回定期総会
 出席のため東京都へ
 15日まで出張

10月

1日 建設水道委員会、市
 内現地視察
 ” 宇和島市議会議員視
 察

12日 近藤議長、渡部副議
 長愛媛県市議会議長
 会秋季定期総会出席
 のため松山市へ出張
 13日 決算特別委員会
 25日 尾道市議会議長、副
 議長就任挨拶のため
 来局

29日 議員研修会
 ” 議会運営委員会

11月

9日 決算特別委員会
 10日 決算特別委員会
 12日 山梨県甲府市議会議
 員視察

” 千葉県市川市議会議
 員視察
 14日 近藤議長全国過疎地
 域連盟第145回理事



所管事務調査

令和3年10月1日、建設
 水道委員会は所管事務調査
 のため、令和4年3月の稼
 働に向け施設整備を進め
 ている高橋浄水場（バリ
 ウーター）の現地視察を
 行いました。

事業の概要や浄水処理の
 仕組み、施設内の前処理施
 設、膜ろ過棟、管理棟等に
 ついて、担当課から説明を
 受けました。



視察の様子

議員研修会

令和3年10月29日、議員
 協議会室において議員研修
 会を開催しました。

今治市教育委員会の藤井
 克也社会教育指導員から、
 「LGBTQ+ 多様性の
 社会の実現を目指して」を
 演題に講演いただきました。
 性の多様性についての理
 解促進や直面している課
 題、取組について研修しま
 した。



講演の様子

広報広聴特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
松田	木村	達川	永井	黒川	上村	内山	森	中村
敏彦	文広	雄一郎	隆文	美樹	悦男	葉子	京典	卓三

市議会に対する御意見・御要望を
 E-mailまたはFAXでお寄せください。
 お寄せいただいた御意見・御要望は、
 今後の参考とさせていただきます。

E-mail : gikai@imabari-city.jp